

誰もが尊厳をもって暮らせる社会を

差別・分断を許さない

日本共産党

「日本人ファースト」や「違法外国人ゼロ」など、外国人の排除・取締りを求める主張が勢いを増しています。しかし日本で暮らす外国人はみんな社会の一員です。ともに働き、地域社会をつくっているパートナーです。

誰かに敵意を向けても暮らしはよくなりません。自民党政治を終わらせるため、力をあわせましょう。日本共産党はみなさんと一緒にあらゆる差別に反対し、みんなが尊厳をもって暮らせる社会をめざします。

『外国人が悪い』って本当？ 事実は全く違います

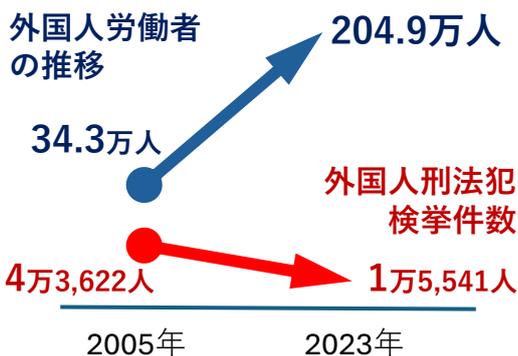
ファクトチェック



治安が悪化しているの？

→外国人犯罪は大幅減少

18年間で外国人労働者は6倍に増えましたが、犯罪件数は3分の1に激減。検挙率も日本人と大差はありません。犯罪総数も減っています。



厚生労働省推計及び法務省「令和6年版犯罪白書」より作成



奨学金で優遇されているの？

→国費留学は全体の3%

学費と月額最大15万円の生活費を支援する「国費留学」は、優秀な人材確保などを目的に多くの国が採用している制度です。利用できる留学生はごく一部の3%で、大半は「私費留学」です。問題は留学生への「優遇」ではなく、自公政権の教育予算の「貧困」です。（裏面参照）

分断は希望を阻む常とう手段

生活保護や医療保険、奨学金制度を外国人が利用することを敵視するような主張が、自民党などから振りまかれています。

「日本人を守る」かのような言いぶりですが、結局はそれらの制度の貧弱さをごまかすための卑劣な主張と言わざるをえません。

結党103年 差別を許さず、人権擁護に全力 日本共産党

戦前、植民地支配のために朝鮮人への差別心をあおった結果、1923年におこった関東大震災では、デマによって多数の朝鮮人が殺害されました。そうした歴史を決して繰り返してはなりません。

外国人への攻撃は、国内の少数者（マイノリティ）への差別につながります。国籍、性別、世代、障がいの有無にかかわらず、誰もが人として大切にされる——そんな社会でこそ、誰もが安心して暮らせるのではないのでしょうか。1922年の結党以来、あらゆる差別と闘ってきた党として、多様性が尊重される社会の実現に全力でがんばります。

くらしの大変さは
外国人のせいじゃない！

日本共産党

財界・アメリカ「ファースト」の
自民党政治を終わらせ

暮らしに希望を

財界から政治献金を受け取り、大企業や大金持ちにどんどん減税する政治、アメリカに言われるまま軍事費を増やし、ミサイルや戦闘機を爆買いする政治を変えましょう。日本共産党は、この課題に正面から挑む政党です。

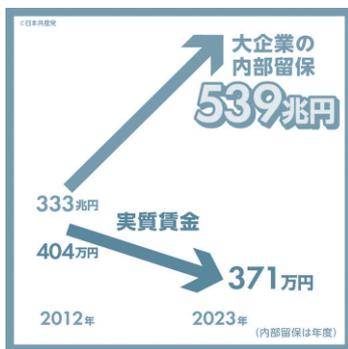
安倍政権(2012年)以来の
大企業・富裕層減税を止め、
暮らしの予算をつくる！

大企業に応分の
負担を



2023年の法人税実質負担率
(国税庁資料より作成)

大企業減税
年間11兆円!!



アベノミクスで急増した内部留保に時限的に課税し、10兆円で中小企業の賃上げを支援。

大軍拡STOP!
教育の無償化を



教育予算を抜本的に拡充し
お金の心配なく学べる社会に

- ・ 義務教育完全無償化
- ・ 大学授業料半額 入学金廃止
- ・ 75万人に給付奨学金

共産党の緊急提案

1. 消費税一律5%で
年12万円の減税
2. 最低賃金 時給1500円
さらに1700円へ 中小企業賃上げ支援
3. 医療・介護の危機打開へ
ケア労働者の大幅賃上げ

ボランティア
大募集!

登録は
こちら



民主主義を守る取り組みを、ぜひ
ご一緒に!